



## 平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成27年2月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	128,871	5.3	5,017	22.7	5,812	18.9	2,707	16.1
26年10月期第1四半期	122,363	12.9	4,087	25.2	4,889	19.9	2,331	△0.9

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 4,743百万円 (15.6%) 26年10月期第1四半期 4,103百万円 (3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	41.75	39.08
26年10月期第1四半期	35.94	—

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。また、26年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第1四半期	289,481	108,175	31.8	1,418.86
26年10月期	281,332	102,295	31.5	1,366.04

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 92,011百万円 26年10月期 88,587百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,300	10.2	10,200	21.7	11,100	15.1	5,000	14.7	77.10
通期	579,700	10.8	19,400	22.0	21,400	12.5	10,600	17.1	163.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期1Q	68,522,936 株	26年10月期	68,522,936 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年10月期1Q	3,673,546 株	26年10月期	3,673,396 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期1Q	64,849,480 株	26年10月期1Q	64,850,572 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】2ページ「1.(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における旅行市場は、海外旅行において感染症の影響や円安基調の継続に加え、中近東の情勢不安などがあった一方で、国内レジャー需要の高まりが継続した国内旅行は順調に推移しました。また、訪日外国人旅行においても、引き続き東南アジア諸国の査証条件緩和や円安により、平成26年は1,341万人と過去最高を記録するなど、全体として堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな価値創造へ向けた挑戦を続けております。グローバルな市場において、未来を見据えたスピーディな事業展開に努め、安全・安心な旅の提案を第一に考え、品質のさらなる向上に取り組みました。また、国内外の現地ネットワークを活用した情報やサービスの提供を行い、ご出発前からご旅行後までご満足いただける展開に努めました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (旅行事業)

当社グループの営業拠点網は、国内300拠点、海外60カ国125都市183拠点、と全世界1,000拠点の目標へ向け順調に拡大しております。(平成27年1月末時点)

日本発海外旅行事業については、年始恒例の「初夢フェア」において当社の強みである自由旅行をさらに進化させ、現地ガイドが案内する「道草旅」を展開したほか、拡がるお客様層に対応するため、ビジネスクラスを利用した商品の拡充を図りました。また、未知なる旅のワクワク感をお届けする成層圏ツアーの発表や、高評価の添乗員がご案内し、旅程にゆとりをもたせた「インプレッソプレミアム」を発売するなど高付加価値商品の販売が順調に推移しました。シニアのお客様向けには、ゆったりと時間をとってご相談いただける窓口の開設や、旅行相談会の実施など、ご出発前から安心してご利用いただける体制を強化しました。

インターネットにおける取り組みでは、当社の各サービスサイトの会員情報を一元化することにより、オンラインと店舗双方のチャンネルにおいてお客様情報の共有を行うことで、サービス強化を図りました。また、当社ホームページおよび、現地情報ブログ「旅プロ」をリニューアルするなど、利便性向上と現地拠点ならではの旬な情報提供に努めることで、よりご満足いただけるサイトへと進化し続けております。

法人・団体旅行におきましては、カード会社の会員専用トラベルコンシェルジュデスクの新設や、大型インセンティブ旅行の実施など、好調に推移いたしました。

国内旅行におきましては、例えば沖縄において古民家宿泊プラン等、現地の旬な情報を素早く活用することのできる着地型観光ビジネスをさらに強化し、商品の拡充を図りました。また、新たなチャータークルーズとして取り組んだ豪華客船「飛鳥II」は幅広いお客様にご利用いただくことができました。

訪日旅行では、人気観光地でもあります京都にて訪日旅行専門店「KYOTO TOURIST INFORMATION CENTER」をオープンし、観光案内やオプションツアーの販売などサポート態勢を整えました。また、平成26年11月に訪日旅行需要の創出と日本各地の活性化を目的とし、ANAセールス株式会社との合弁会社「H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社」を設立いたしました。

海外事業においては、引き続き東南アジアを中心に多店舗展開を推し進め、タイ23拠点、インドネシア14拠点、ベトナム9拠点と順調に拡大しております。さらに、バンコクやジャカルタで開催されたトラベルフェアへの参加や、ローカル向けプロモーションを積極的に展開するなど認知度の向上を図りました。世界39カ国で展開しておりますオンライン予約サイト「hisgo」では、国内宿泊予約サイト「スマ宿」や、訪日旅行情報サイト「Japan Hot Now!」との連携を強化し、利便性の向上に努めました。また、現地拠点の情報力を活かしたオリジナルツアー「産地直送」の拡充や、お客様の多様なニーズにもお応えできる現地ガイドサービスなどサポート体制を整えました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高1,129億46百万円(前年同期比104.4%)、営業利益につきましては24億24百万円(同113.7%)となり増収増益を達成いたしました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、「オンリーワン・ナンバーワン」の体験価値を提供し、お客様に感動いただけるような様々な取り組みを実施してまいりました。「光の王国」では、新たに世界初の運河イルミネーション「光と噴水の運河」や日本最長級の「光の王国パレード」を加え、昨年より大きくバージョンアップいたしました。「ゲームの王国」においても、世界初のSR(代替現実)ホラーアトラクション「ナイトメア・ラボ」の新設を図るなど各種イベントや施設の拡充により、12月単月の入場者数記録を3年連続で更新いたしました。そして、昨年に続き場外イベント「大阪城3Dマッピングスーパーイルミネーション」を大阪城西の丸庭園にて開催(平成26年12月13日から平成27年3月1日)し、多くのお客様で賑わっております。

また、平成26年8月より事業を開始しておりますラグーナテンボスでは、平成26年11月14日より、日本初となる360°見渡せる3Dマッピング「ラルース」やウォーターマッピングショー「アグア」を実施いたしました。その他、水上に浮かぶイルミネーション「光の宮殿」など冬場のイベントに注力し多くのお客様にご来場いただきました。今後も引き続き、お客様の満足度向上に努めてまいります。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は83億73百万円(前年同期比125.9%)、営業利益27億92百万円(同121.3%)となりました。

なお、当期におけるハウステンボス株式会社の単独業績(平成26年10月から平成26年12月まで)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	748千人 (46.8千人)	831千人 (45.5千人)	111.1% (97.2%)	83千人 (△1.3千人)
売上高(取扱高)(注)	7,083	8,034	113.4%	951
営業利益	2,287	2,700	118.1%	414
経常利益	2,511	2,899	115.5%	388

(注)テナントの売上高(取扱高)を含みます。

(ホテル事業)

ウォーターマークホテル長崎における地産地消をコンセプトとした食のおもてなしなど、各ホテルともにお客様満足や収益性向上に努め、売上高15億79百万円(前年同期比121.3%)、営業利益2億7百万円(同319.9%)となり、増収増益となりました。また、インドネシアのバリ島にて、平成27年5月に開業予定の新たなホテルを建設しております。

(運輸事業)

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、成田発着に加え、関西・福岡発のバリ島やカンボジアへのチャーター便を実施しました。安全運航・定時運航率の向上に努めてまいりましたが、タイの情勢の影響などにより、売上高4億85百万円、営業損失2億21百万円(前年同期は営業損失2億55百万円)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、ポータルサイトの利便性向上に努めたほか、熊本から福岡間的高速バスを増便するなど、お客様にご支持いただけるようサービスの強化を図りました。しかしながら、索道事業(阿蘇山ロープウェイ)の火山規制に伴う運休の影響などにより、売上高は65億29百万円(前年同期比93.7%)、営業利益は3億73百万円(同87.3%)となりました。また、平成27年8月に着工予定の熊本県桜町再開発事業に向けた準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,288億71百万円(前年同期比105.3%)と4期連続過去最高を達成し、営業利益50億17百万円(同122.7%)、経常利益58億12百万円(同118.9%)は5期連続で過去最高となりました。四半期純利益につきましては、27億7百万円(同116.1%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81億49百万円増加し、2,894億81百万円となりました。これは主に、売掛金の増加(前期末比49億65百万円増)、現金及び預金の増加(同26億49百万円増)によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ22億69百万円増加し、1,813億6百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比54億16百万円増)によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ58億79百万円増加し、1,081億75百万円となりました。これは主に、少数株主持分の増加(前期末比24億54百万円増)、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(同23億76百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同10億99百万円増)によるものです。

なお、自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末31.8%、前連結会計年度末31.5%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末41.3%、前連結会計年度末41.1%であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年12月5日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後の動向において、旅行事業の売上高に含まれる燃油特別付加運賃が、昨今の航空燃油の下落に伴い前年同期比で漸減し、今後も同様に推移すると予測されております。燃油特別付加運賃の減収見込みと、旅行代金が軽減されることで創出される需要増加による増収見込みの可能性はともに不確定要素であり、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。なお、燃油特別付加運賃の減額による連結業績予想の営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,230	138,879
売掛金	15,496	20,461
営業未収入金	7,386	5,197
有価証券	1,486	2,495
旅行前払金	23,296	20,242
前払費用	1,884	2,015
繰延税金資産	2,054	2,065
短期貸付金	1,135	57
関係会社短期貸付金	617	621
未収入金	2,021	1,951
その他	5,261	7,685
貸倒引当金	△80	△75
流動資産合計	196,789	201,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,780	13,130
工具、器具及び備品(純額)	3,338	3,914
船舶(純額)	3,928	4,407
土地	22,556	22,564
リース資産(純額)	2,418	2,360
その他(純額)	3,681	3,926
有形固定資産合計	48,704	50,303
無形固定資産	4,552	4,708
投資その他の資産		
投資有価証券	13,643	13,450
関係会社株式	7,438	7,657
関係会社出資金	65	65
長期貸付金	159	1,425
関係会社長期貸付金	136	132
繰延税金資産	2,946	2,769
差入保証金	6,044	6,220
その他	892	1,198
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	31,103	32,696
固定資産合計	84,360	87,708
繰延資産	181	174
資産合計	281,332	289,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	22,181	22,619
短期借入金	1,350	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,551	1,536
未払金	2,947	4,423
未払費用	2,588	2,702
未払法人税等	6,956	2,187
未払消費税等	833	672
旅行前受金	50,542	55,959
リース債務	758	750
賞与引当金	2,968	1,512
役員賞与引当金	141	65
その他	5,564	7,382
流動負債合計	98,384	102,411
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	20,193	20,183
長期借入金	22,780	22,399
繰延税金負債	4,880	5,058
退職給付に係る負債	6,945	5,598
役員退職慰労引当金	737	752
修繕引当金	1,433	1,366
リース債務	2,133	2,085
その他	1,547	1,450
固定負債合計	80,652	78,894
負債合計	179,036	181,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	71,612	73,989
自己株式	△2,533	△2,534
株主資本合計	83,743	86,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	208
繰延ヘッジ損益	790	820
為替換算調整勘定	3,902	5,002
退職給付に係る調整累計額	△173	△139
その他の包括利益累計額合計	4,843	5,891
少数株主持分	13,708	16,163
純資産合計	102,295	108,175
負債純資産合計	281,332	289,481



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	122,363	128,871
売上原価	98,984	102,556
売上総利益	23,379	26,315
販売費及び一般管理費	19,291	21,297
営業利益	4,087	5,017
営業外収益		
受取利息	138	281
為替差益	398	921
持分法による投資利益	42	—
その他	284	109
営業外収益合計	864	1,312
営業外費用		
支払利息	42	64
持分法による投資損失	—	328
その他	20	124
営業外費用合計	62	517
経常利益	4,889	5,812
税金等調整前四半期純利益	4,889	5,812
法人税等	1,912	2,191
少数株主損益調整前四半期純利益	2,976	3,620
少数株主利益	645	913
四半期純利益	2,331	2,707

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,976	3,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△114
繰延ヘッジ損益	△76	33
為替換算調整勘定	622	922
退職給付に係る調整額	—	56
持分法適用会社に対する持分相当額	400	225
その他の包括利益合計	1,126	1,122
四半期包括利益	4,103	4,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,430	3,755
少数株主に係る四半期包括利益	672	987

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマパーク事業	ホテル事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,064	6,276	1,015	90	6,911	122,356	6	122,363	—	122,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	372	287	724	56	1,531	—	1,531	△1,531	—
計	108,155	6,648	1,302	814	6,967	123,888	6	123,894	△1,531	122,363
セグメント利益 又は損失(△)	2,131	2,302	64	△255	428	4,672	6	4,679	△591	4,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	テーマパーク事業	ホテル事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	112,861	8,001	1,320	152	6,525	128,860	11	128,871	—	128,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	372	259	333	4	1,056	—	1,056	△1,056	—
計	112,946	8,373	1,579	485	6,529	129,916	11	129,927	△1,056	128,871
セグメント利益 又は損失(△)	2,424	2,792	207	△221	373	5,576	7	5,584	△567	5,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件)

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少および資本金の額の増加について平成27年1月29日開催の第34回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決され、平成27年2月1日付で効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少および資本金の額の増加の目的

今後の当社の事業の拡大に備え、資本規模の充実を図るために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その全部を資本金に組み入れることにいたしました。

なお、増加後の資本金の額は、11,000,000,000円となります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金7,778,686,291円を4,117,626,641円減少して、3,661,059,650円とする。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少すべき資本準備金4,117,626,641円の全額を資本金に組み入れるため、会社法第449条第1項の括弧内のために該当することとなり、債権者保護手続は行っておりません。

3. 今後の見通し

当社の今後の業績に与える影響はありません。

(スカイマーク株式会社の株式にかかる損失の件)

1. 株式にかかる損失の件

当社は、投資先であるスカイマーク株式会社の株式を当第1四半期連結会計期間末時点で5,926,100株(議決権は6.49%)保有しておりましたが、同社が平成27年1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、その後再生手続を開始したことを受け、平成27年2月4日に4,926,100株を売却いたしました。これにより第2四半期連結会計期間において399百万円の売却損を計上する予定であります。

また、同社は平成27年3月1日付で上場廃止となる予定であります。これにより、当社は保有する同社株式(1,000,000株、議決権1.09%)の評価損を第2四半期連結会計期間において最大108百万円計上する見込みであります。

2. 再建への支援の意向表明の件

スカイマーク株式会社は、ファイナンシャルアドバイザーのGCAサヴィアン株式会社を通じて再建を支援する共同スポンサーを募集しており、当社は平成27年2月19日にスポンサー企業として参加する意向を表明いたしました。スポンサー企業は、参加を表明した企業の中から選定の上で決定される予定であります。